

共産党中越地区委 同長岡市議団主催 市次年度予算要望懇談会に参加 苦しむ小規模・個人事業者には行政の支援が必要

長岡民商は10月10日、日本共産党中越地区委員会・同長岡市議団が主催する2026年度長岡市予算要望懇談会に参加しました。

予算要望懇談会は毎年秋、長岡市の民主団体が集まり開催されます。各団体の要望を市の翌年度の予算編成に反映させることを目的とし、地区委、市議団はこれら要望をまとめ、市に提出します。

長岡民商は小規模・個人事業者の立場から、おもに営業と暮らしについて要望しました。次の①～⑤は、要望より抜粋したものです（順不同）。

- ①物価高、売上減少、インボイス制度が及ぼす影響に対し、長岡市内の全ての小規模・個人事業者を対象とする市独自の支援金制度の創設
- ②国民健康保険料と後期高齢者医療制度保険料の軽減制度・減免制度の拡充
- ③長岡市一般住宅リフォーム補助金の継続と拡充
- ④飲食店・小売店等、サービス業を営む事業者を対象とする店舗リニューアル助成制度の創設
- ⑤「長岡市がんばる地域企業基本条例」に基づく有効な施策の策定と実施

その他、市から国に対し、消費税減税やインボイス廃止を求めることなども要望しました。ここでは、右記①の詳細について記します。

物価高は国民の暮らしを圧迫し、私たち小規模・個人事業者に大打撃を与えています。新商連営業動向調査の長岡民商集計分から、実に回答者の7割以上が減収と減益に苦しんでいることがわかりました（商工新聞長岡版10月13日号を参照）。

困苦の中にあっても商売を続けようと、小規模・個人事業者は懸命に努力しています。しかし、物価高が続く限り、やがて限

界が訪れます。

地方公共団体には事業者に向けた補助金・助成金制度や制度融資があり、長岡市にも設けられています。しかし、実質的には、地方公共団体の補助金の多くが成功者や成長分野への支援金となっています。

補助金の給付によって雇用が創出され、地域が活性化して豊かになるなど、公益につながるならば良いでしょう。しかし、困窮する小規模・個人事業者に支援が行き届かないことは大問題です。

今後、物価高に加え、インボイス「2割特例」の終了によって、小規模・個人事業者の減少が加速すると考えられます。地域を支える事業者の衰退は、地方公共団体の大きな損失となり、地域経済低迷の原因となります。

よって、苦しむ小規模・個人事業者には行政の支援が必要です。これは長岡市においても同様であることから、市独自の支援金制度の創設を要望しました。いま、大変な時ですが、何とか乗り越えましょう。



まだ間に合います！大腸がん検診

長岡民商共済会は11月9日（日）・10日（月）に大腸がん検診を実施します。受検料は税込630円、共済会加入者は無料です。

いのちと健康を守るため、ぜひ大腸がん検診を受けてください。お申し込みは支部役員、または、事務局までお願いいたします。



【共済会加入者への再検査補助金】

検査結果が「＋」判定であった場合、その通知を受け取ってから3か月以内に再検査（内視鏡検査）を受けると、共済会加入者には5000円の補助金が支給されます。